

平成２８年度第１回事務事業評価における総括

部 局 名	都市部	記入責任者	大野木 英夫
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>都市部５課では、平成２７年度において、「災害応急活動」、「庁内共通事務」、「部内共通事務」を除き、１０２事務事業に取り組みました。これらの評価結果の内訳は、Ｓ評価６２事業、Ａ評価１４事業、Ｂ評価１４事業、Ｃ評価１事業、Ｅ評価１事業、実績なし１０事業でした。</p> <p>事務事業の活動に着目すると、実績なしの事業を除き、達成した事業は７６事業（８２．６％）、達成できなかった事業は１６事業（１７．４％）でした。また、成果に着目すると、成果があがった事業は７６事業（８２．６％）、今後成果が見込める事業は１５事業（１６．３％）、成果が見込めない事業は１事業（１．１％）でした。</p> <p>また、都市部の業務計画に位置付けた事業は４１事業あり、Ｓ評価２２事業、Ａ評価８事業、Ｂ評価１１事業であり、概ね順調に進捗したと考えています。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>Ｂ評価である都市政策課のＪＲ東海道線及び相模線に関する取組みは、ＪＲ東日本への要望・要請及びＪＲ東日本との協議を踏まえて進めていく必要があるため、早期には成果が現れないと考えています。</p> <p>Ｂ評価である建築指導課の「耐震改修促進計画事業」については、対象世帯にダイレクトメールの送付や耐震化セミナーによる相談など様々な方法で周知啓発を行っており、戸建て住宅の所有者には、概ね周知が図られていると考えています。しかしながら、対象建築物の所有者の高齢化や経済的負担が大きいことなどが主な要因となり、耐震化が進まない傾向にあります。</p> <p>Ｃ評価である景観みどり課の「市民緑地制度の推進」は、市民緑地の制度が創設されていることを前提として活動指標が設定されていますが、この制度は現在作業を進めている「茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」の中で具体的に位置づけます。</p> <p>Ｅ評価である景観みどり課の「緑化教室事業」については、総合計画基本構想の見直しにおいて、施策指標に「みどりの保全活動につながる講座等への参加人数」を加えたことに伴い、より効果の高い講座等の実施に向けて当該事業の休止を検討しました。</p>			

今後の方向性

【政策・施策目標の達成に向けた各事業の今後の方向性について】

平成２８年度から見直しを行っている「茅ヶ崎都市マスタープラン」、「茅ヶ崎市景観計画」及び「茅ヶ崎市みどりの基本計画」は、いずれも平成３０年度に改訂を予定していることから、相互の体系を意識し、整合を図りながら作業を進めます。

「耐震改修促進計画事業」については、引き続き戸建て住宅への周知啓発を継続しつつ、分譲マンション及び特定建築物の耐震化に係る施策に重点をおき、より効果的な施策展開を図ります。

「茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」については、平成２８年第３回市議会定例会に一部改正案を提案し、２９年４月の施行を予定しています。この条例において、都市緑地法で定める「市民緑地」の制度や市街地の樹林をきめ細かく保全するための保存樹林等の指定要件の緩和、北部のみどりを守るための「みどりの保全地区」の制度、緑地や保存樹林等の管理の仕組みとしての「みどりの管理団体」や「みどりの管理協定」の制度を設けます。また、みどりの保全・再生活動につながる人材育成のための講座も積極的に開催していきます。

働き方の見直しに係る取組みとして、それぞれの業務について短期、中期及び長期に分けて成果（到達度）を明確にし、業務の優先度を共有することにより、計画的かつ効率的な働き方の遂行を目指します。